

# 事務事業評価資料

施策名		安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課				
事業名		病院内保育所運営費補助		担当者電話番号	看護指導係 078-362-3251				
事業目的		子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進							
事業内容		補助対象：病院内保育所を設置・運営する医療機関 補助対象経費：病院内保育所の運営費の一部 負担割合：国1/2、県1/2				事業開始年度	昭和49年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(69,416千円) 138,799千円		(114,459千円) 228,887千円		(111,035千円) 222,045千円			
	人件費	847千円	従事人員 0.1人	836千円	従事人員 0.1人	821千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (+)	139,646千円	従事人員 0.1人	229,723千円	従事人員 0.1人	222,866千円	従事人員 0.1人		
事業の目標		補助対象施設数			[目標設定理由]民間病院における院内保育所の設置状況を測る目標として設定				
		保育児童数			[目標設定理由]子どもを持つ医療従事者の利用促進の状況を測る目標として設定				
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
			目標値 年度				H20	H21	H22
		補助対象施設数	補助対象となる全施設 22年度	50件 (2,793千円)	62件 (3,691千円)	65件 (3,429千円)	100.0%	100.0%	100.0%
		保育児童数	補助対象施設の全児童 22年度	792人 (182千円)	982人 (233千円)	956人 (233千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・医療機関にとって女性医師等医療従事者の確保は施設運営上不可欠であり、出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要である。							
	有効性	・補助対象施設数及び保育児童数は着実に増加しており、院内保育所の設置促進、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。							
	効率性	国：県：事業者 = 1：1：1の負担割合のもとで効率的に運営されており、子どもを有する看護職員の就業環境の改善に寄与している。							
	民間・市町との役割分担	・民間及び公立の保育所では、病院の変則的な勤務に対応した子供の受入が困難であるため、各医療機関で保育所を運営せざるを得ない。							
	受益と負担の適正化	・保育児童一人あたり月1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	子どもを持つ女性医師や看護職員等の就業環境整備による離職防止及び再就業促進を図るため、継続実施								